EURO EXPRESS

臨時レポート

2020年3月13日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

◆ ECB理事会～量的緩和策等をさらに強化～

- 欧州中央銀行（ECB）は、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に深刻な影響を与えていることを受け、臨時の資金供給制度の実施や資金購入プログラムの増額等の実施を決定しました。
- ラガルド総裁は各国政府に対し、財政出動の必要性を強調しています。
- ECBのスタンスに変わりはなく、今後の状況次第では、さらなる緩和に踏み込む可能性もあると見られます。

【量的緩和策等を強化】

ECBは2020年3月12日（現地時間）の理事会で、量的緩和策の拡大等、追加緩和の実施を決定しました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済活動に深刻な影響を与える中、**企業、中でも中小企業が資金調達し易い環境を整える**ことで、**ユーロ圏経済全体をサポート**していきたい模様です。

＜主な政策変更点・追加点＞

① 臨時の資金供給（LTRO）実施：2020年6月開始予定のTLTROⅢまでのつなぎ資金供給

② 新規の資金供給制度「TLTROⅢ」の条件緩和：貸出金利の引き下げ等

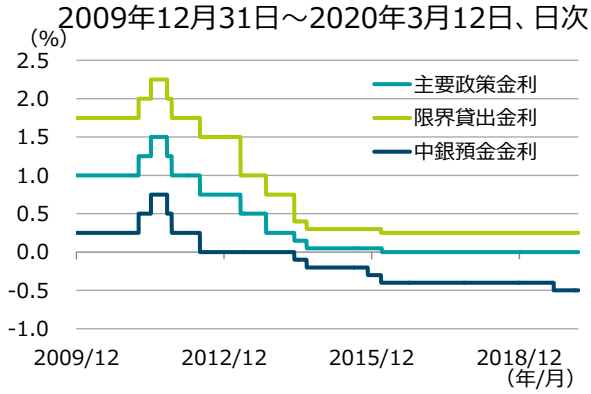
③ 資産購入プログラムの増額：2020年末までにさらに総額1,200億ユーロの資産を購入

【追加利下げはユーロ圏には向かない？】

市場が予想していた「追加利下げ」は今回見送られました。背景として、ユーロ圏が既にマイナス金利に踏み込んでいることがあります。**マイナス金利の深堀りは経済活動のハブである銀行の収益悪化につながる**ため、**効果は限定的**とECBは見ている模様です。

【図表】主要政策金利の推移

2009年12月31日～2020年3月12日、日次



【図表】ECBスタッフによる経済見通し

2020年3月時点予測（括弧内は2019年12月時点）

	2019年	2020年	2021年	2022年
GDP成長率	1.2%（1.2%）	0.8%（1.1%）	1.3%（1.4%）	1.4%（1.4%）
インフル率	1.2%（1.2%）	1.1%（1.1%）	1.4%（1.4%）	1.6%（1.6%）

【財政出動の必要性強調】

ラガルド総裁は、新型コロナウイルスの感染拡大がユーロ圏のみならず世界経済に影響しており、市場の変動性が高まっていることを指摘し、各国政府による**「野心的かつ協調的な財政対応」**の必要性を強調しました。

足元の状況を受け、これまで財政出動に懐疑的であったドイツ等がどのように反応するか、注目されます。

【今後の景気にどう影響するか？】

同日に発表されたECBスタッフによる経済見通しでは、2020年、2021年のGDP成長率は下方修正されました。ただし、この見通しは、新型コロナウイルスの影響が深刻化する2月末時点を基準に作られたものです。

今後は経済指標等、実体経済に新型コロナウイルスの影響が及ぶものと予想されます。

ECBは景気下支えのため**「あらゆる手段を講じる」**とのスタンスを維持しており、状況に応じ資金供給制度の強化や、資産購入プログラムの購入額の増額等、さらなる緩和策を実施することも想定されます。

出所：ECB、Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
＃-200313-1

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
＃-200313-1

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社